



2018年4月27日

各 位

会 社 名 株式会社リコー
代表者氏名 代表取締役 社長執行役員 山下 良則
(コード番号 7752 東証第1部)
問い合わせ先 広報室長 橋本 潔
電話番号 050-3814-2806

減損損失(連結決算)および関係会社株式評価損(個別決算)の計上に関するお知らせ

当社は、2018年3月23日に「通期連結業績予想の修正および減損損失の計上に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2018年3月期の決算において、のれん等の固定資産の減損損失(連結決算)および当社が保有する関係会社株式の評価損(個別決算)を計上しましたので、お知らせいたします。

記

1. のれん等の固定資産減損損失(連結決算)

米国の販売会社 Ricoh USA, Inc. (以下、RUS) や米国の IT サービス会社 mindSHIFT Technologies, Inc. (以下、mindSHIFT) 等において、のれん等の固定資産を対象に減損損失を計上しました。これにより、2018年3月期の連結決算に合計1,759億円の減損損失を計上しました。

2. 関係会社株式の評価損(個別決算)

上記関係会社における減損損失計上に伴い、当社は2018年3月期個別決算においてRUSの親会社である Ricoh Americas Holdings, Inc.株式にかかる関係会社株式評価損1,080億円を特別損失として計上しました。個別決算における関係会社株式評価損は、連結決算上消去される為、連結業績に与える影響はありません。

3. 背景

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく減損テストを実施し、現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、買収時に発生したのれん等の固定資産の減損損失を計上しました。

具体的には、当社グループは、2008年に買収した IKON Office Solutions, Inc. (現 RUS 以下、IKON) ほかの米国における販売代理店を、主として①米国市場でのビジネス拡大による優位性の確保、②直売 MIF (市場稼動機) 獲得による収益基盤の安定化とソリューションニーズの把握、③マネージドサービスを中心としたサービス事業及びプロダクション・プリンティ

ング事業等の新たな成長領域への販売インフラ・顧客基盤の確保を目的として買収し、順次、当社の米国販売会社と経営統合し、米国での販売基盤の強化及び事業の拡大を実現いたしました。他方、近年、デジタル化の進展、クラウド/モバイル環境の進展にともなうペーパーレス化が想定以上に進み、北米市場ではオフィスプリンティング事業の競争の激化による単価下落が先行しており、事業環境の厳しさが一段と増しております。

こうした中、2017年度から2019年度の第19次中期経営計画「RICOH 再起動」において、事業の選別の徹底を含む「構造改革」、「成長事業の重点化」、「経営システムの強化」を基本プランとするとともに、事業領域を顧客セグメントとの関係で再定義し、事業セグメントを変更いたしました。また、これら事業領域のフレームワークに基づき、実際のマネジメントレベルでの意思決定や事業管理ではさらに細かい単位でモニタリングできるようにしたことから、固定資産の減損判定の単位である資金生成単位を見直しました。

RUS のオフィスプリンティング事業については、「RICOH 再起動」による徹底した利益重視の戦略転換を図り、それによりこれまでの規模の拡大を前提としていた将来キャッシュフローを見直した結果、IKON ほかの買収に伴うのれん、無形資産及び有形固定資産を対象に減損損失を計上しました。

その他の減損については、クラウドサービスの急速な普及等の市場環境の変化に伴い mindSHIFT ほかの将来キャッシュフローを見直した結果、保有する資産の簿価を全額回収する事は困難と判断し、過去に買収した労働集約型のワンストップサービスを展開する IT サービス事業で発生したのれんを中心に減損損失を計上しました。

4. 今後の施策

当社は、引き続き RUS をリコーグループの代表的な販売会社、かつ重要な子会社であると位置づけ、短期だけではなく中期的にグループの企業価値向上に資するように構造改革を進めてまいります。

mindSHIFT を含むオフィスソリューション事業については、規模拡大を狙った全方位的なサービス事業の展開からより利益貢献が期待できる分野への集中的に投資をする戦略へと転換を行ってまいります。

以上